

アワビ陸上養殖事業の進捗状況と今後の見込みについて

【調査概要】 令和2年6月8日開催

水産業の新たな可能性と企業化を目指した「蝦夷アワビブランド化事業」は、平成29年度に整備した「陸上養殖施設」を拠点に進めていますが、事業開始直後の取水不具合による養殖稚貝の大量へい死やマーケティング事業の遅れなどから、当初目標にしていた令和元年度企業化の予定がずれ込んでおりますので、調査しました。

【論点と意見】

企業化確立のため、販売戦略の検討を鋭意進められたい！

1 飲食店等の販売サイズ大型化の要望対応について

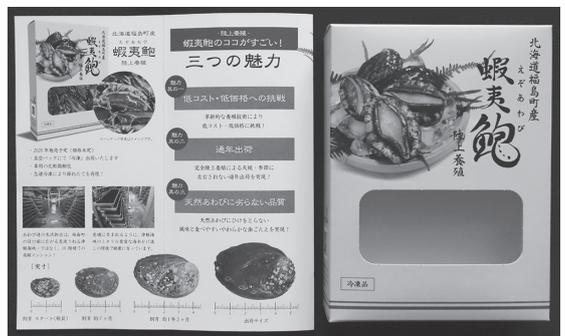
養殖アワビの販売サイズは55mmを基本としているが、飲食店等消費者からの大型アワビの需要等に柔軟に対応できるように、試験用として養殖している70mm超サイズを、飼育槽の個体数調整等により販売実現する方策を検討されたい。



販売サイズになった養殖アワビ

2 冷凍アワビの販売単価について

一般的には活販売よりも冷凍販売の方が、安く単価設定されるが、資料では割高な単価設定になっており、瞬間冷凍・真空パック・化粧箱詰めが冷凍販売の割高の要因としているが、具体的な積算根拠が明確に示されていないので、利益を含む卸売価格の設定の再検討を強く望む。



養殖アワビパンフレットと販売用化粧箱

3 販売計画、成長データの整理・活用について

提示された販売計画は、現在、取得・整理しているデータをもとに、今できることを優先する計画であり、データについては、今後、さらに整理することであるが、市場に対応できる価格設定、養殖期間の短縮等、事業実施の課題解決に重要となる季節毎の海水温別成長データ等の精査・分析を、さらに進められたい。

4 総括的意見について

提示された収支計画は、全てのあわび個体が、2年間（24か月）で販売サイズ（55mm）に成長するとの前提で積算されているが、試験効果から、1年半（18か月）から販売が可能となり、試験データによる綿密な積算を示し、今後に臨むことが重要であると思慮する。

収支計画の収入では、年間販売数は60,000個、うち活販売44,500個、箱入り冷凍販売15,500個とのことであるが、具体的な販売経路や方法が明確にされておらず、ふるさと納税を含む販売戦略の検討を鋭意進められたい。

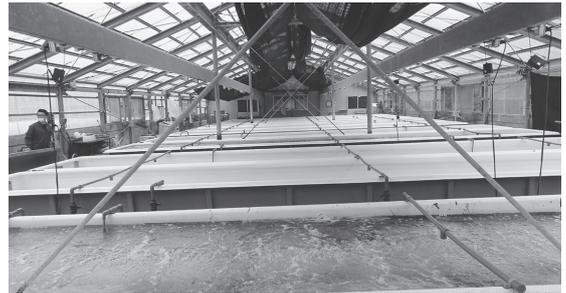
種苗生産等施設整備事業について

【論点と意見】

計画水量の確実な取水と、これに係るコスト圧縮を！

1 施設集約に係る町の基本的構想等について

漁業協同組合とともに検証したアワビ中間育成施設や昆布養殖施設、ウニ種苗育成センターの現況・課題・維持管理費削減等の考え方を受託業者にしっかり伝え、地域の実情や考え方を把握した中で策定作業が進められることを強く望む。現ウニ種苗センターの有効活用も検討されたい。



ウニ種苗育成センター内部の様子

2 施設の集約場所について

種苗生産施設を整備する場合の最重要課題は、「海水の取水と、これに係る経費の圧縮」である。三施設の集約場所については、海岸線に集約施設規模に対応できる町有地を有する場所が理想的であると思慮する。適地としては、宮歌のアワビ中間育成施設付近での改修、若しくは新設が有力候補との説明であったが、「アワビ陸上養殖施設」に付随した遊休地についても、管理の共有化等の可能性が期待できるので、トータル的に比較検討し判断されることを強く望む。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について

【論点と意見】

農・漁業者対策と、今後のさらなる予防対策・経済支援対策を！

1 農業者・漁業者への対策について

農業や漁業関係者等、休業補償の対象とならなかった職種についても、コロナ感染症の影響を受け、農産物や漁獲物等の消費が進まず、活動に大きな支障をきたしている。国の第2次補正後に検討される町の独自対策においては、これら農・漁業者等を含む全般的な経済対策の検討を強く望む。

2 福島町に感染者が出た場合の対応について

現状では、福島町は感染者が出ていないが、感染者が出た場合、町内医療機関・福祉施設の状況把握、町のバックアップ、関係機関との連携など、時間を置かず対応しなければならない。

このため感染者が出たと想定した、現在の町コロナ対策本部の体制検討、医師との連携、福祉施設との感染予防対策の確認、予防対策備蓄品の確保等を積極的に進め、業種を問わず町全体がコロナ感染対策に対する危機感と共通認識を持つことが肝要であり、緩みがちな意識の醸成を図ることを強く望む。

【調査概要】 令和2年6月8日開催

新型コロナウイルス感染症対策に係る町の対応は、飲食店応援商品券発行補助・全町民への商品券配布、また、経営持続化助成金など町独自の対策をいち早く進めてきましたが、今後の対策も含め調査しました。

デマンドバス利用料等の見直しについて

【論点と意見】

委員会意見は、賛成・反対の両論併記！

1 料金値下げ検討に係る関係資料について

町が示した料金値下げ（案）は、同一日に2回以上デマンドバスを利用する場合、2回目以降の料金を値下げするという往復割引導入であったが、内容検証に係る算定根拠、民間事業者に及ぼす影響等を検討する関係資料の提出がなかった。今後の調査等においては、関係資料の提出を強く求める。

【調査概要】 令和2年6月16日開催

当委員会では、昨年5月20日開催の調査で、「利用料金値下げに関する意見書」を町に送付しました。町はこれを受け、昨年度「利用料金の見直し」を議題に、地域公共交通確保維持改善協議会を2回開催したので、調査しました。



乗車予約者を待つデマンドバス

2 総括的意見について

往復割引導入（案）に関する当委員会の意見は、次のとおり両論併記とする。

- (1) 反対意見～当委員会意見の趣旨を配慮した折衷案とはいえ、1回目の割引が無ければ利用者の「料金が低い」というイメージは払拭されない。協議会で再検討すべきである。
- (2) 賛成意見～町の考え方は理解する。この案で、申請を行い新たな事業年度に対応されたい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について

【論点と意見】

町民の士気向上策として花火大会を！

1 町民の士気向上策について

半年にわたる新型コロナウイルス感染症に対する町民の戦いは、今も続いており、産業をはじめとする経済界の閉塞感、臨時休校・夏祭り等中止による町民ストレスの高まりなど、町内活力はかなり低下していると思慮する。

今後、町は、第3弾・第4弾の経済対策等を検討・実施すると期待されているが、町民の沈んだ気持ちを楽しく変えることができるよう、夏の一夜、出稼ぎ者の慰労と帰省者の歓迎の意味等も込めて、「花火打ち上げ」の期待の声が寄せられている。花火会場の変更や時間短縮、遠い場所からでも楽しめる高く上がる花火など、「三密」を防ぐ対策をしながら、町民の心のケア、町民士気向上策として検討されたい。

2 インターネット環境がない家庭へのモバイルルーター貸与方法等について

モバイルルーターの貸与については、今後、学校が臨時休業した場合に、インターネット環境が無い家庭への遠隔授業のためのツールとのことであるが、Wi-Fi環境や、モバイルルーター等を自費購入した家庭との問題、タブレット利用は教諭作成の資料活用が中心で、インターネット環境不要などを考慮のうえ、次年度以降の活用方法、貸与方法を十分検討されたい。

【調査概要】 令和2年6月16日開催

新型コロナウイルス感染症対策に係る町の対応は、飲食店応援商品券発行補助・全町民への商品券配布、また、経営持続化助成金など町独自の対策をいち早く進めてきましたが、今後の対策も含め調査しました。